

代表質問

政策フォーラム

早期完成に期待 工業団地造成へ



議員 石川 正連

Q 第2大林農工団地、三峰工業団地造成の完成時期と誘致企業の業種は。

A 第2大林農工団地は平成26年度、三峰工業団地は平成27年度の予定である。市は県の計画において産業集積区域として指定されており流通業、製造業を中心に誘致活動を展開していく。

A 保管は除染した現場所の選定と管理体制は。場内管、コミュニティー単位の仮置場保管となり除去土壌の量、汚染濃度に応じて安全管理を行う施設要件、管理要件を整理していく。地域には除染対策協議会を組織し、住民意向を確認しながら除染していく。

Q 介護保険料改定の要因と、入所待機者解消のための施設整備をどのようにしていくのか。

A 要因は高齢化率も高く要介護認定者の増加とサービス需要の増による給付費の増加となる。待機者解消策として4施設の整備と増床分で96人。平成23年度繰越事業分を含め158人の待機者が解消される。

その他の質問
○教育について
○築館工業団地について



地の利を活かし造成予定の三峰工業団地（築館）

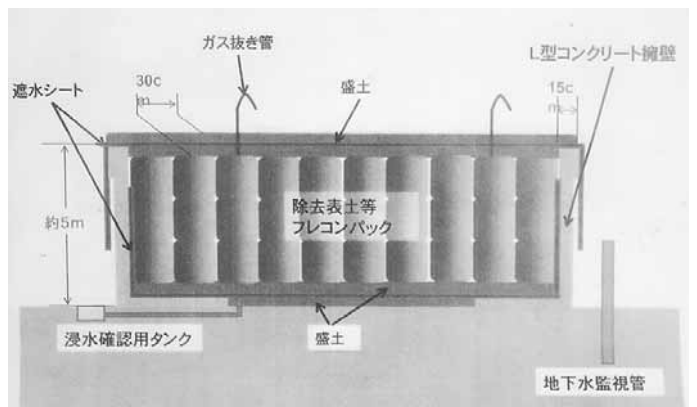


議員 大関 健一

代表質問

清流会

原子力災害 被害対策は



L字型コンクリート擁壁

Q 放射性物質対策の基本方針は。

A 「震災以前の安心・安全な栗原の再生、年間放射線量1ミリシーベルト以下のまちづくり」を掲げ、放射線などの監視測定、放射線量低減対策と汚染廃棄物の処理、健康不安への配慮、損害への対応、正しい知識の普及・広報・啓発の5つの内容を展開する。

Q 汚染稲わらや土壌などの除染などの措置は。

A 最終処分は国に明確な方針を求めている。稲わらは2年間で処理してもらい、4月以降に対策をまとめてもらうよう努める。また、次の稲わら一時保管の説明会では、問題点をよく整理し対応する。

Q L字型コンクリート擁壁による仮置き場対策を。

A 住民の合意がなければ一時保管場所を選定することはできないので、除染方法を地域住民と協議し進めていく。この協議とあわせて汚染土壌の保管が必要な場合には、一時保管場所についても協議したうえで、L字型コンクリート擁壁も一つの方策として対応する。

A 放射線測定器（方

針マ線スペクトロメータ）を配置し、測定結果を公表している。牛乳は今後他の食材と同様に測定していく。測定器を1台追加し、4月から測定体制の充実を図り、安全・安心な給食の提供に努める。

一般

質問

問

危機管理の徹底をはかれ



あへ 貞光 議員

Q 三迫川南側の法面（岩ヶ崎大橋上下流）は急勾配である。緊急時の対策とし、階段施設を整備すべきでは。

A 河川の流水を阻害することや、堤防自体の構造を弱体化するなどの見解から、整備できないと宮城県から示されている。

Q 排水路に貯水し、防火水利の確保を行う考えは。

A 豪雨時の排水に影響を与え、

冠水などの危険があり、環境衛生の観点からも対応できない。

Q 消防団や自主防災組織からの声がどう活かされているか。

A 防火・防災などの危機管理に係る意見・要望には、積極的な検討を行い対応している。

Q 健康づくりや青少年の健全育成、高齢者の生きがいづくり、道路清掃などは本来行政が行うべきものとする。身近な施設で行う

ことで参加者が多くなり、和やかな雰囲気になることから、これまで自治会が事業実施している。新制度では多くの自治会において一括交付金が減額されることから見直しを求めるがどうか。

A 各地区代表から構成される検討会で、意見・要望を伺い見直し案を策定し、説明会で了解をいただいている。また、新たに自治会活動支援事業を設けている。



岩ヶ崎大橋（栗駒）

企業への影響が大 TPP参加の諸問題は



わ ま 加 此 勝 義 議員

Q TPPにより関税が完全撤廃された場合の市の損失試算はどれだけか。

A 国や県での試算を受け、市においては生産額が1億円以上となる4品目で、農業生産額が138億円程度の減少になるものと試算している。

Q 中小企業に与える影響は計りれないと思われるが、その対策は。



大豆の収穫作業

Q 放射能被害の対策は

A 国から健康への影響について、明確な基準が示されていない。市としては、子どもたちの将来のため、市民の健康に対する不安を払

拭するため、調査を実施する。

Q 汚染稲わらの一時保管場所について、どう対応するのか。

A 県が事業主体として、リスク分散防止のため住民説明会を実施したが、理解を得られなかった。一日も早い移動・保管が必要なことから、分散一時保管を選択し、再度説明会を行った。「栗原市は一つ、みんなで明日へ」という考えのもと、積極的に協力したい。

栗駒火災消防活動と消防水利に怒る住民



さ 久 佐 藤 義 議員

Q 栗駒中野田町の火災は、天気が良く風もなく静かなときに発生した。市民は早々に消防車が来たので、すぐに火を消し止めると思っていたが、大火になった。消防車の出動要請はどの程度か。

A 住宅密集地であり第2出動としたが、延焼拡大が予測され第3出動を指令した。

Q 消火中に署員が放水を止め、蛇行しているホースをよけ、現場

から移動した理由は何か。

A 建物の火勢が強くなり、二次災害発生防止のため移動した。

Q 火災現場前に川がある。通水していれば大火にならないが、なぜ通水しない。

A 現場前の川は、雨水や農業排水、生活排水の排水路で消防水利としての通水は困難である。

Q 岩ヶ崎の火災の際、軽辺川せせらぎ水路に水がなかった。過去



延焼した火災現場

に大火があり、なぜ通水しない。

A 軽辺川の幹線水路ボックス効利用する。

Q 火災現場に市長が来ていたが、市民の財産である建物が3棟消失した。市長は火災予防をいかに感じたか。

A 地域から消防水利の確保に切実な要望があった。今後、消防水利と消防署員の高度な訓練を充実するよう指示した。



沼倉 猛 議員

一般会計から
繰り入れし
引き上げ回避を

Q 4月から第5期介護保険事業計画が始まるが、保険料が基準額で3770円から5160円へと36・8%の大幅な引き上げになる。一方で訪問介護サービスの基準はこれまでの30分から1時間以内が20分から45分以内と15分短縮される。保険料は引き上げ、サービスは低下させるやり方だが、市長の認識はどうか。一般会計から介護保険特別会計へ繰り入れし、保険

A 料引き上げを回避すべきでは。保険料の決定については給付費とのバランスが考慮されるが、保険料の上昇に歯止めをかけるよう、国に財政措置を求めていく。一般会計からの繰り出しは国の指導によりできない。

Q 空き家対策は
市営住宅および
地域の人口減少対策には市営



急がれる空き家対策

A 住宅の整備と、一般住宅の空き家が活用できる対策が必要だが、どう考えるか。
Q 市営住宅の整備計画は地域の需要状況を踏まえて検討している。空
Q 合併時の持ち込み事業であるこの路線は、いまだ手付かずである。整備はいつか。
A 緊急性・必要性を考慮し地域の理解を得ながら整備手法を検討し、対応する。



千葉 健司 議員

なぜ参画しない
「東北観光博」

Q 東日本大震災で打撃を被った東北を観光の視点で復興しようと、3月から1年間にわたり東北観光博が開催される。東北全体で28ゾーンを設定し、県内でも白石蔵王、仙台、大崎などがゾーン参画する。来年は仙台・宮城テストインেশヨンキャンペンが予定されている。また、栗原でも待望の温泉施設、二施設が今夏に復興する重要な年となるが、なぜ積極的にゾーン参

画しなかったのか。
A ゾーンは県の案を、観光庁が設定した。栗原市には相談がなかった。今後、県北エリア



復興を支援する東北観光博(大崎市)

としてモニタリングや各種イベントに参画していく。
Q NPO法改正により、NPOに寄付する側が寄付優遇認定税制を受けられる、認定NPOの認定要件が大幅に緩和となる。NPOをはじめとする栗原の市民活動団体は、東日本大震災の復旧・復興の分野でも大活躍している。市では積極的に認定NPOや市民活動団体のためのテクニカルアシスタ

があって「半壊に至らず」となった例で、住める状態でないという判断し解体・建て替えをしている方もいるが、何の支援もない。復興基金による支援とすべきではないか。
A ①今後の課題として制度の改善も含め関係機関に働きかけていく。②復興基金の活用については、これからの検討としている。



鈴木 道夫 議員

国・県と確約すべき
汚染稲わらの一時保管

Q 汚染稲わらの一時保管は国の通達によるもので、その中には国有地も含まれる。筋として現地自治体の前に国・東電の敷地をあたるべきで、住民を甘く見る姿勢ではないか。市長の見解を聞く。また、現地保管となれば、万が一の事故や風評被害に対する補償、保管期間の厳守など、国・県・市との間で確約を交わすべきと思うがどうか。

A 国と東電に責任があるという考えに変わりはない。国・県の所有地についても検討したが、適地がなく市有地の選定となった。汚染稲わらの保管期間や安全管理について、国に対し覚書を交わすよう努力する。
Q 被災者住宅再建支援の拡充を求める。①罹災判定は構造上の点数だけでなく住める状態か否かも考慮すべきではないか。②「離れ」



県有地に保管されている汚染稲わら(登米市)

若者の定住策は
6次産業化から



みづか 三塚 議員

Q 6次産業化は、農林漁業の生産と加工、販売の一体化を図り、地域資源を活用した新たな産業である。その創出を促進することによって雇用と所得を確保し、若者や子どもが定住できる可能性を持っている。

A 栗原の豊かな自然環境の中で生産された農林水産物や加工品などのさらなる商品の掘り起こしには、都市住民などとの交流による相互

Q 理解で新たな6次産業化を考えるべきではないか。

A インターネットを活用した独自の販売ルートの開拓などを行う。また、ダイレクトマーケティング事業を活用し、栗原ブランドなどと一体となり、栗原の魅力を乗せて全国へ発信することにより、6次産業化を図ることによって開発された商品の販路拡大につなげていきたい。

Q なぜ急ぐのか
本庁舎の増築

Q 市役所本庁舎の増築とふるさとセンターの改修工事に3億8200万円が計上された。資材不足、技術者不足の中で、なぜ本庁舎の増築工事を急ぐのか。

A この工事は、市民への行政サービス向上のために必要である。平成23年度は東日本大震災による災



全国に発信する栗原ブランド

害復旧を優先したが、平成24年度へ事業を延期した。

今どうしても必要か
本庁舎の増築



ささき 嘉郎 議員

Q 自主財源の多くを占める市税収入は62億円と年々減少する一方だ。財政制度審議会は、地方交付税の削減が必要だと言っている。高齢者比率32%、人口密度1平方キロメートルあたり90人と、広い本市に大きな庁舎は必要だろうか。

A 現庁舎は市庁舎建設検討委員会から、新築を行わず、現庁舎に必要があれば少ない経費での増築を検討すべきであるとの提言を



増築予定の本庁舎

受け、本庁舎の狭小化を解消するため、増築や補修工事および駐車場の整備を行うものである。本庁舎の増築は市民サービス向上のために必要である。

Q 市の職業別課税所得の推移を調べた。営業、農業、給与、雑所得のいずれも減収となっている。要するに、活力を保ちながら納税している人が少ない。このような状況下での事業は、我慢できるな

らば我慢した方が良いのではないか。もう少し市民の窮状が去った後に考えてはどうか。

A 現在、産業経済部がふるさとセンターを使っている。意思疎通を図るために、利便性をしっかりと考えなければならぬ。今やらないと、タイミングを失する恐れがある。

大林農工団地造成と
導入企業の目当ては



ささき 嘉郎 議員

Q 施政方針に第2大林農工団地の造成とあるが、従来と違った状況の変化があったのか。

A 今までは、農地を工場用地に開発する申請さえもできなかったが、このほど東北農政局からその手続きを進める了承を得た。これにより新年度から本格的に事業に着手したい。

Q この工場団地はどんな企業の進出を目指すのか。

A インターチェンジが近く広大な土地であることから、流通関連企業などの進出による流通拠点の形成と、それから発展させた工業の導入を考えている。

Q 実際に企業から進出の打診はあるのか。

A 引き合いはあっても、現在のところ、市では企業の進出に提供できる場所がない状況にある。県の土地開発公社が所有する



第2大林農工団地予定地（若柳）

未開発のままの築館工業団地予定地の造成を急ぐよう県に要請してはどうか。

A 県内を見渡しても、県がこれだけ広大な土地を所有しているのは、ここだけだと思う。

大林、三峰の団地ができれば県が所有する築館工業団地の付加価値は高まる。熟して待つのではない、機は熟したという考えの中でさらに対応していきたい。



三浦 善浩 議員

公用車に広告を掲載してはどうか

①公用車は、何台あるのか。また、その稼働状況は。②色やデザインが決まりはあるのか。③市章(ロゴマーク)を公用車の前面と後面に表示しては。④「走る広告塔」として、有料の広告を一般から募集して公用車に広告を掲載してはどうか。また、栗原ブランド製品のデザイン化を図り掲載してはどうか。

①公用車は、585台。消防



栗原市の公用車

車両などの特殊車両を除き、ほぼ毎日使用している。②特に決まり

はない。③どのような車両に表示がふさわしいか検討していく。④十分注意しながら検討する必要がある。

どうする空き家対策

①市内に空き家は何戸あり、全世帯の何%か。②部局横断的な庁内組織が必要では。また、空き家の適正な管理に対する条例制定についての見解を聞く。

①一般家庭を含む全体戸数は把握していない。②個人の事情などの問題から踏み込めないところである。

ブックスタートに続いてセカンドブック導入を

セカンドブック事業を取入れたいかどうか。

今後ブックスタートの意見をいただきながら検討する。



富塚 正夫 議員

牧草地 水田など農地の除染対策は

農地の放射性物質除染対策は。全農地の除染は国・県が実施した223カ所の土壌調査の結果を参考に協議する。

県および市の牧草地の面積は、転作田を含めてどのくらいか。また、転作田の牧草(飼料作物)の取り扱いをどう考えているのか。

県の牧草地は、転作田を含めて約1万3000畝、市では約2250畝。転作田での牧草は、給

与することで交付金が交付される制度となっているが、平成24年度については放射能が理由で給与できなくとも、交付金の対象となると農林水産省から示されている。

牧草地などを反転耕する予算措置の考えは。また、宮城県が平成24年度予算で放射性物質除染対策として牧草地に3億4500万円計上しているが、市としての考えは。

牛用飼料の暫定許容値の見直しに基づき、市内で昨年収穫した牧草などの利用と本年産の牧草の利用が自粛となる。県では環境省の緊急事業な



除染を待つ牧草地

どを活用し除染を実施する。市も国・県と協議をし、除染を進めていく。

代替飼料についての市と県の考えや対応は。

現在、酪農においては「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業」で供給を行っている。県としてもこの事業が継続できるよう国に要望していく。市としても慎重に対応する。



高橋 勝男 議員

地デジ維持管理費に助成を

アナログ放送から地上デジタル化によって難視地域、世帯数は増加すると思うが。

18カ所377世帯から183カ所1240世帯に増加する。

地上デジタル化によって発生する施設の維持管理費や機器更新時の国庫補助制度の確立と市独自の助成制度を検討すべき。

維持管理費に係る負担軽減策の創設については、関係市町村、



維持管理費すべて自己負担 これで良いのか

県と一緒に国に対し強く要望していく。

市内3カ所の有機センターに保管されている堆肥の保管方法と処理方針についてどう考えるのか。

堆肥はフレコンバッグに入れ、パイプハウスを設置し、その中に保管する。処理については、100ベクレル以下になった時点で販売できると考えている。

金成最終処分場から出る排水の放射能測定結果は。また、放射

性物質削減策を検討すべきでは。排水は国の基準値1に対して0.065である。月1回放射能測定を行い、監視を強化するとともに、国や県など関係機関と連携し万全を期す。

栗原市として東京電力への損害賠償額はいくらか。

本年1月末までは3200万円で、昨年の11月末までの分2470万円を請求している。